

OECD諸国におけるライドシェアの制度化の状況について

諸外国の自家用車による有償旅客運送の状況については、令和5年12月12日(火)第4回地域産業活性化ワーキング・グループにおいて、Uber Japan株式会社から参考資料7「OECD諸国におけるライドシェア制度化状況」が提出され、下記表のとおり、OECD諸国38か国のうち、ライドシェアを制度化:16カ国、タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能:9カ国、ライドシェアが未制度化:13カ国である旨報告がされた。

一方で、令和6年4月11日(木)第10回地域産業活性化ワーキング・グループにおいて、国土交通省が提出した参考資料5「諸外国の自家用車による有償旅客運送の状況」によると、OECD加盟国(日本を除く37か国)において、自家用車による有償旅客運送の制度がある国は14か国、自家用車による有償旅客運送の制度がない国は23か国である旨報告がされた。

上記数値の違いについては、一部調査設計による差があると考えられるものもあるが、多くが「タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能」である状態を、「自家用車による有償旅客運送の制度」があるとみなすか否かの違いである。この違いの理由について、国土交通省の「諸外国の自家用車による有償旅客運送の状況」調査は、地域の自家用車・ドライバーの活用などの検討を進めるため、自家用車や一般ドライバーによる有償での旅客運送制度の有無を中心に調査を行ったものであるのに対して、Uber Japan株式会社の調査は、タクシー制度とは別の、旅客運送制度の有無のみならず、タクシー制度の一貫ではあるが変動運賃制の導入をしていることや、自家用車の利用が可能であること、かつ運転手に求められるタクシーライセンスの取得が容易である場合があることから、ライドシェア同等のサービスが提供されていると判断できるものも含んでいることによる差であると考えられる。

【EU 22か国】

国名	国土交通省		Uber Japan株式会社	
	自家用車による有償運送制度の有無	概要	ライドシェアの制度化の状況	概要
エストニア	○	カテゴリーBの動力駆動車両を運転できる免許が必要	ライドシェアを制度化	PHV 型(事業用ライセンスの取得が必要)
スペイン	○	普通免許で可能	ライドシェアを制度化	PHV 類似の VTCとして制度化。
フランス	○	VTCライセンスが必要	ライドシェアを制度化	PHV 類似の VTCとして制度化。
リトアニア	○	乗用車(カテゴリーB自動車)の運転免許(2年以上保持)	ライドシェアを制度化	TNC 型
ドイツ	×	—	ライドシェアを制度化	PHV 型。個人事業主としての稼働には、追加で事業者ライセンスが必要。
ポルトガル	○	B種運転免許証(3年以上保持)	ライドシェアを制度化	PHV型(TVDE という事業用ライセンスの取得が必要)。車両はPHV 事業者が管理するものを借りる必要がある。
オランダ	×	—	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要だが取得が簡単で、自家用車を利用可能。変動運賃制が認められている。
チェコ共和国	×	—	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要だが取得が簡単で、自家用車を利用可能。変動運賃制が認められている。
ベルギー	×	—	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要。流しができるライセンスと事前予約のみのライセンスに分かれている。後者は自家用車を利用可能で、変動運賃制が認められている。
フィンランド	×	—	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要だが取得が簡単で、自家用車を利用可能。変動運賃制が認められている。
ポーランド	○	タクシー運送専用の免許	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要だが取得が簡単で、自家用車を利用可能。変動運賃制が認められている。

スロバキア	×	—	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要だが取得が簡単で、自家用車を利用可能。変動運賃制が認められている。
オーストリア	×	—	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要だが取得が簡単。フリート会社に雇用される運転手が多い。変動運賃制が認められている。
スウェーデン	×	—	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要。個人事業主としての稼働には、追加で事業者ライセンスが必要。自家用車を利用可能。変動運賃制が認められている。
アイルランド	×	—	ライドシェアが未制度化	PHV 制度があるが、運賃制限などが厳格で日本のその他ハイヤーに近い。
イタリア	×	—	ライドシェアが未制度化	PHV 制度があるが、運賃制限などが厳格で日本のその他ハイヤーに近い。
ギリシャ	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
スロベニア	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
デンマーク	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
ハンガリー	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
ラトビア	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
ルクセンブルグ	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ

EU以外 16カ国

国名	国土交通省		Uber Japan株式会社	
	自家用車による有償運送制度の有無	概要	ライドシェアの制度化の状況	概要
アメリカ	○	FHV(For-Hire Vehicle)免許	ライドシェアを制度化	TNC 型
イギリス	○	PHVライセンス	ライドシェアを制度化	PHV 型
オーストラリア	○	制限なし(運転免許で2～3年の運転経験が必要)のドライバーライセンス	ライドシェアを制度化	TNC 型に近い。運転手も政府への届け出が必要。
カナダ	○	クラスG又はケベック州運転免許	ライドシェアを制度化	TNC 型
コスタリカ	×	—	ライドシェアを制度化	制度化が進行中。
コロンビア	×	—	ライドシェアを制度化	TNC 型
スイス	○	VTCライセンス	ライドシェアを制度化	PHV類似の VTCとして制度化。
チリ	×	—	ライドシェアを制度化	TNC 型
ニュージーランド	○	「P」の裏書がされた普通自動車免許又は「小型旅客自動車運送事業許可証」(個人事業主の場合)	ライドシェアを制度化	PHV 型
メキシコ	○	「タイプE1」の免許が必要	ライドシェアを制度化	TNC 型
ノルウェー	×	ただし自分の移動に伴う範囲で可能	タクシー制度が十分に自由化されライドシェア同等のサービスが提供可能	旅客運送にはタクシーライセンスが必要。個人事業主としての稼働には、追加で事業者ライセンスが必要。自家用車を利用可能。変動運賃制が認められている。
アイスランド	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
イスラエル	○	自動車運転免許	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
トルコ	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
日本	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ
韓国	×	—	ライドシェアが未制度化	タクシーのみ